



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ボルテージ  
コード番号 3639 URL <https://www.voltage.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津谷 祐司  
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 柴山 大輔 TEL 03-5475-8141  
定時株主総会開催予定日 2023年9月21日 有価証券報告書提出予定日 2023年9月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	4,257	21.0	84		63		39	
2022年6月期	5,392		362		296		412	

(注) 包括利益 2023年6月期 25百万円 ( %) 2022年6月期 396百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	6.10		1.8	2.1	2.0
2022年6月期	64.18		17.1	9.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年6月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年6月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,954	2,162	73.0	335.95
2022年6月期	3,060	2,189	71.3	339.92

(参考) 自己資本 2023年6月期 2,157百万円 2022年6月期 2,183百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	112	139	4	1,446
2022年6月期	125	204	55	1,473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期		0.00		0.00	0.00			
2024年6月期(予想)								

2024年6月期の配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料4ページ「1. 当期の経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

2024年6月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想数値の算定が困難であることから記載しておりません。詳細は、添付資料2ページ「1. 当期の経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Voltage Entertainment USA, Inc.

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	6,513,675 株	2022年6月期	6,513,675 株
期末自己株式数	2023年6月期	91,581 株	2022年6月期	91,581 株
期中平均株式数	2023年6月期	6,422,094 株	2022年6月期	6,422,094 株

(参考)個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	4,257	17.4	84		64		65	
2022年6月期	5,156		308		244		372	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	10.21	
2022年6月期	58.08	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年6月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年6月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	2,954		2,162		73.0		335.95	
2022年6月期	3,057		2,188		71.3		339.68	

(参考) 自己資本 2023年6月期 2,157百万円 2022年6月期 2,181百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 当期の経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。実質総雇用者所得は下げ止まっており、消費者マインドも持ち直しております。また、企業収益も総じて緩やかに改善しております。

当社グループにおきましては、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」「電子コミック・コンシューマ」の4区分で事業を運営しております。

当連結会計年度における売上は、「電子コミック・コンシューマ」が増加したものの、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」が減少し、4,257,612千円（前期比21.0%減）となりました。費用は、売上減少による販売手数料の減少、広告宣伝費の減少、業務委託費用、派遣費用及び制作費等の減少による外注費の減少、Voltage Entertainment USA, Inc.の解散に伴う従業員の退職等による給与及び法定福利費の減少及びオフィス減床による賃借料の減少等により、全体として大幅に減少しました。その結果、営業損失は84,840千円（前期は営業損失362,809千円）、経常損失は63,598千円（同 経常損失296,607千円）、また、関係会社清算益及び新株予約権戻入益による特別利益の計上29,405千円、コンテンツの減損損失による特別損失の計上1,619千円があったことで、親会社株主に帰属する当期純損失は39,154千円（同 親会社株主に帰属する当期純損失412,172千円）となり、それぞれ赤字縮小となりました。

事業区分別の主要タイトル、その略称及び経営成績は、以下のとおりであります。

事業区分	分類	主要タイトル	略称
日本語女性向け	読み物型 (注1)	100シーンの恋+	100恋+
	アバター型 (注2)	天下統一恋の乱 Love Ballad 誓いのキスは突然に Love Ring 眠らぬ街のシンデレラ 鏡の中のプリンセス Love Palace 新◆王子様のプロポーズ Eternal Kiss 魔界王子と魅惑のナイトメア 幕末維新 天翔ける恋	恋乱 誓い シンデ ミラプリ 王子 魔界 幕天
	カード型 (注3)	あやかし恋廻り アニドルカラーズ	あや恋 アニドル
	ファンダム (注4)	ボルSHOP	—
英語・アジア女性向け	読み物型	Love365: Find Your Story (注5)	Love365
男性向け	カード型	六本木サディスティックナイト	六本木
電子コミック・コンシューマ	電子コミック	(ストア)ぼるコミ (レーベル)ボル恋comic	— VCレーベル
	コンシューマ	Nintendo Switch向けコンテンツ Steam向けコンテンツ	— —

#### 1、日本語女性向け

日本語女性向けは、「読み物型」「アバター型」「カード型」「ファンダム」に分類して展開しております。主に「アバター型」「読み物型」が減少し、売上高は2,707,711千円（前期比21.7%減）となりました。

#### 2、英語・アジア女性向け

主に「Love365」の減少及び、Voltage Entertainment USA, Inc.の解散及び清算をしたことによるタイトル減少により、売上高は485,181千円（前期比41.4%減）となりました。

#### 3、男性向け

主に「六本木」が減少したことにより、売上高は826,777千円（前期比9.7%減）となりました。

#### 4、電子コミック・コンシューマ

主にぼるコミ、Nintendo Switch向けコンテンツが増加したことにより、売上高は237,942千円（前期比24.2%増）となりました。

#### ②連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年6月期より、市場動向を鑑みて戦略を軌道修正し、2025年6月期頃にアプリと新分野（電子コミック・コンシューマ）での「事業3本柱」を成立させるべく経営を進めております。日女アプリはファンダムの充実及びアプリ形態を進化させ採算性の向上を図る「ファンダム戦略」、新分野は投資の第2フェーズとして拡大と強力IP（注6）創出に向けた「ヒットIP戦略」を推進中です。

2023年6月期第4四半期以降、アプリ事業においては、主にコスト効率化やユーザー行動の変化対応に注力し、新分野においては、商品生産ライン増及び販路開拓、並びにヒット路線の開拓に注力しております。

なお、業績予想については、当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しく、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難であるため、非開示といたします。

- (注) 1. 読み物型：ストーリーを楽しむことがメインとなるタイプのアプリ。  
2. アバター型：ストーリーをメインに、アバターなどのゲーム性を組み合わせたタイプのアプリ。  
3. カード型：カードの収集・育成要素を持つタイプのアプリ。  
4. ファンダム：作品へのポジティブな深い感情的なつながりから生まれたファン文化。当社グループのタイトルを消費するだけでなく、共感・応援するファン集団を指す。  
5. Love365: Find Your Story：日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳した海外市場向けコンテンツであり、1つのアプリ内で複数のタイトルが楽しめる「読み物アプリ」。  
6. IP：Intellectual Property（知的財産）。当社オリジナルのタイトル1つ1つを指す。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、2,954,331千円（前連結会計年度末比105,695千円減）となりました。

流動資産は、2,042,364千円（同247,364千円減）となりました。その主な要因は、売掛金の減少128,231千円、預け金の減少51,681千円及びその他の減少51,510千円によるものであります。

固定資産は、911,966千円（同141,669千円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券取得等による投資その他の資産の増加138,414千円があったことによるものであります。

#### (負債の部)

負債合計は、791,831千円（同78,431千円減）となりました。

流動負債は、664,672千円（同92,797千円減）となりました。その主な要因は、契約負債の増加33,102千円があった一方で、未払費用の減少61,419千円及び買掛金の減少60,034千円があったことによるものであります。

固定負債は、127,158千円（同14,366千円増）となりました。その要因は、長期借入金の減少3,996千円があった一方で、繰延税金負債の増加18,362千円があったことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、2,162,499千円（同27,263千円減）となりました。その主な要因は、その他投資有価証券評価差額金の増加41,607千円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少39,154千円及び米国子会社Voltage Entertainment USA, Inc.の清算による為替換算調整勘定の減少27,968千円があったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して26,443千円減少し、1,446,714千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、112,035千円の資金を得る結果（前連結会計年度は125,492千円の支出）となりました。その主な要因は、売上債権の減少128,231千円、未払消費税等の増加52,052千円、契約負債の増加33,102千円、ソフトウェア償却費の計上21,680千円及び減価償却費及びその他の償却費の計上15,548千円があった一方で、未払費用の減少61,898千円及び仕入債務の減少60,034千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、139,056千円の資金を支出する結果（同204,502千円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入111,256千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出214,117千円及び無形固定資産の取得による支出33,800千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,030千円の資金を支出する結果（同55,102千円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出3,996千円によるものであります。

### （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期
自己資本比率（％）	74.9	71.3	73.03
時価ベースの自己資本比率（％）	88.3	74.9	71.52
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.63	—	1.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	299.85	—	89.46

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社配当の基本方針は、当社が将来行う事業拡張や体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のパラバランスを図っていくこととしております。具体的には、配当性向を考慮しつつ、配当金額の長期安定性も重視し、配当金を決定いたします。

当期につきましては、本日公表しました「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、親会社株主に帰属する当期純損失を39百万円計上する厳しい結果となり、誠に遺憾ではございますが、剰余金の配当を無配とさせていただくことといたしました。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。上記の方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(特に重要なリスク)

##### ① 主要な事業活動の前提となるプラットフォームについて

当社グループが提供するコンテンツは、当社グループがGoogle社やApple社をはじめとするプラットフォーム運営会社を介してユーザーにコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいています。

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更や手数料率の変動等があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不相当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

##### ② 代金回収業務の委託に関するリスクについて

当社グループは、電子コミック配信等のwebサービス展開にあたり、決済代行会社等にコンテンツ利用料金の代金回収業務を委託しています。当該サービスの拡大においては、これら契約の継続を前提としていますが、何らかの事情により契約の更新に支障をきたす場合、またはシステムトラブル等により代金回収が行えない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ システムリスクについて

当社グループは、コンピュータ・ウイルスやハッカーの侵入などのサイバー攻撃、アクセス過多等によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、不正アクセスの監視、サーバーの負荷分散や稼働状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都及び愛知県にあり、東京都にはデータセンターを設置しております。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点で地震等による影響は出ておりません。

##### ⑤ 感染症の拡大について

新型コロナウイルス感染症などの感染症が発生し、世界的な大流行が発生した場合、リアルイベント事業におけるイベントの開催中止や規模縮小等の対応により、当社の業績へ影響を与える可能性があります。また、舞台や朗読劇等のイベントにおいてお客様やキャスト、当社グループのスタッフに感染者が発生した場合、事後対応によって当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ M&Aに関するリスクについて

当社グループは、さらなる業容拡大のための手段の一つとして、M&Aの実施を検討しております。検討に当たっては、相手先企業の顧客層、業績、財政状況、競争優位性、当社グループ事業とのシナジー効果やリスク分析結果等を十分に考慮した上で進めております。

しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収後の市場環境の著しい変化があった場合や、買収した相手先企業の事業が計画通りに展開できず、投下資金の回収が困難となったり、追加の費用等が発生した場合等において、当社グループの業績や今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(重要なリスク)

① 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ市場において、日本語女性向け、英語・アジア女性向け、男性向け、電子コミック等の区分で事業を展開しております。モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場は今後も成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場においては、事業に関連する技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りを努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場には、競合他社が多数存在しております。当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求することで、ユーザーのニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営に関するリスクについて

イ. コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳格な水準に設定しております。また、当該基準を遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等の体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に関し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、ユーザー獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りにユーザー数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、ユーザー獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ. コーポレートブランドの毀損リスク

当社グループは、コーポレートブランド価値の維持及び強化がユーザーの信頼確保、ユーザー基盤の拡大、利用の促進に重要であると考え、ステークホルダーに対する適切な情報開示と積極的な広報活動、マーケティング活動及びCSR活動を行っております。

しかしながら、当社グループに関する否定的な評判・評価が世間に流布される場合等には、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの事業、業績に影響を与える可能性があります。



### ③ 会社組織に関するリスクについて

#### イ. 人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ロ. 個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク（注）を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（注）プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

#### ハ. 知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から損害賠償請求等が起る可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ニ. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールへの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 新規事業の展開について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規事業を開始した際には、その事業固有のリスク要因が加わると共に、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画どおりに進まない場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ グローバル展開について

当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、海外市場での事業拡大を掲げており、「英語・アジア女性向け」や「コンシューマ」事業において海外向けコンテンツを投入しております。しかしながら、グローバル展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

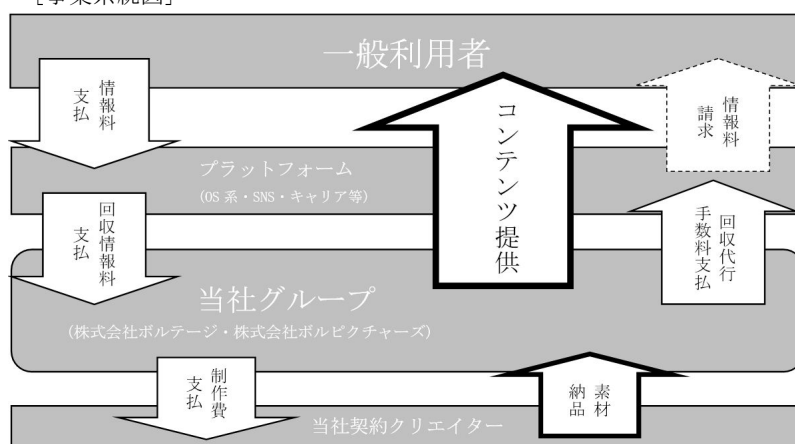
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ボルテージ（当社）、国内子会社1社（注1）で構成されており、スマートフォン等のインターネットに接続可能な端末の利用者を対象とした、モバイルコンテンツを企画・制作・開発・運営し、プラットフォーム運営会社を介してユーザーに提供しております。

当社グループが運営するモバイルコンテンツは、主に基本プレイが無料でアイテムの利用量に応じた従量課金制もしくはストーリー単位の個別課金制となっております。

以下は、当社グループの事業系統を図示したものであります。

[事業系統図]



(注1) 株式会社ボルビクチャーズ

(注2) 国内子会社であった株式会社ボルテージVRは、解散し当連結会計年度中に清算終了しております。

(注3) 海外子会社であったVoltage Entertainment USA, Inc. は、解散し当連結会計年度中に清算終了しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,473,158	1,446,714
売掛金	591,043	462,812
商品	30,511	41,168
前払費用	25,528	25,340
預け金	116,890	65,209
その他	52,665	1,154
貸倒引当金	△68	△34
流動資産合計	2,289,729	2,042,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,330	94,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△89,697	△92,013
建物(純額)	4,633	2,316
工具、器具及び備品	185,627	187,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169,771	△177,563
工具、器具及び備品(純額)	15,855	9,497
有形固定資産合計	20,489	11,814
無形固定資産		
ソフトウェア	45,634	59,644
コンテンツ	2,079	—
無形固定資産合計	47,714	59,644
投資その他の資産		
投資有価証券	321,884	463,191
長期前払費用	350	258
投資不動産	※ 160,052	※ 160,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,432	△5,492
投資不動産(純額)	156,620	154,560
敷金	63,148	62,405
差入保証金	160,091	160,091
投資その他の資産合計	702,094	840,508
固定資産合計	770,297	911,966
資産合計	3,060,026	2,954,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,646	84,611
未払金	3,741	1,639
未払費用	309,857	248,437
契約負債	206,867	239,970
未払法人税等	6,065	4,526
預り金	38,854	35,935
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 3,996	※ 3,996
その他	13,442	15,556
流動負債合計	757,470	664,672
固定負債		
長期借入金	※ 109,677	※ 105,681
繰延税金負債	3,115	21,477
固定負債合計	112,792	127,158
負債合計	870,263	791,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,714	1,250,714
資本剰余金	1,216,314	1,216,314
利益剰余金	△218,818	△257,972
自己株式	△100,222	△100,222
株主資本合計	2,147,988	2,108,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,057	48,665
為替換算調整勘定	27,968	—
その他の包括利益累計額合計	35,026	48,665
新株予約権	6,748	5,000
純資産合計	2,189,763	2,162,499
負債純資産合計	3,060,026	2,954,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,392,456	4,257,612
売上原価	2,245,923	1,819,490
売上総利益	3,146,533	2,438,121
販売費及び一般管理費	3,509,342	2,522,962
営業損失(△)	△362,809	△84,840
営業外収益		
受取利息	2,525	2,151
受取配当金	544	2,519
為替差益	54,175	10,540
投資有価証券売却益	533	87
不動産賃貸料	8,733	8,983
固定資産売却益	2,687	—
助成金収入	—	500
雑収入	2,403	2,685
営業外収益合計	71,603	27,466
営業外費用		
支払利息	1,258	1,252
不動産賃貸費用	4,022	4,265
雑損失	120	706
営業外費用合計	5,401	6,224
経常損失(△)	△296,607	△63,598
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,748
関係会社清算益	—	27,657
特別利益合計	—	29,405
特別損失		
減損損失	※ 15,644	※ 1,619
関係会社整理損	86,878	—
特別損失合計	102,523	1,619
税金等調整前当期純損失(△)	△399,130	△35,812
法人税、住民税及び事業税	3,540	3,342
法人税等調整額	9,501	—
法人税等合計	13,042	3,342
当期純損失(△)	△412,172	△39,154
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△412,172	△39,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純損失(△)	△412,172	△39,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,610	41,607
為替換算調整勘定	12,853	△27,968
その他の包括利益合計	15,464	13,639
包括利益	△396,707	△25,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△396,707	△25,515

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,714	1,216,314	244,730	△100,222	2,611,537
当期変動額					
剰余金の配当			△51,376		△51,376
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△412,172		△412,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△463,549	—	△463,549
当期末残高	1,250,714	1,216,314	△218,818	△100,222	2,147,988

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,446	15,115	19,561	6,748	2,637,847
当期変動額					
剰余金の配当					△51,376
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△412,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,610	12,853	15,464		15,464
当期変動額合計	2,610	12,853	15,464	—	△448,084
当期末残高	7,057	27,968	35,026	6,748	2,189,763

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,714	1,216,314	△218,818	△100,222	2,147,988
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39,154		△39,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△39,154	—	△39,154
当期末残高	1,250,714	1,216,314	△257,972	△100,222	2,108,833

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,057	27,968	35,026	6,748	2,189,763
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△39,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,607	△27,968	13,639	△1,748	11,890
当期変動額合計	41,607	△27,968	13,639	△1,748	△27,263
当期末残高	48,665	—	48,665	5,000	2,162,499



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△399,130	△35,812
減価償却費及びその他の償却費	17,533	15,548
ソフトウェア償却費	17,245	21,680
減損損失	15,644	1,619
新株予約権戻入益	—	△1,748
関係会社清算損益 (△は益)	—	△27,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△33
固定資産売却損益 (△は益)	△2,687	—
受取利息及び受取配当金	△3,070	△4,670
為替差損益 (△は益)	△34,576	16,696
投資有価証券売却損益 (△は益)	△533	△87
支払利息	1,258	1,252
売上債権の増減額 (△は増加)	340,253	128,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,233	△60,034
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,873	△10,656
預け金の増減額 (△は増加)	△76,157	51,681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113,267	52,052
未払費用の増減額 (△は減少)	△156,049	△61,898
契約負債の増減額 (△は減少)	206,867	33,102
その他	55,070	△18,147
小計	△96,259	101,116
利息及び配当金の受取額	3,070	4,670
利息の支払額	△1,258	△1,252
法人税等の支払額	△31,044	△1,813
法人税等の還付額	0	9,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,492	112,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,334	△7,205
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,074	—
無形固定資産の取得による支出	△38,205	△33,800
敷金の回収による収入	32,866	—
資産除去債務の履行による支出	△17,813	—
差入保証金の差入による支出	△44,181	—
投資有価証券の取得による支出	△131,012	△214,117
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,240	111,256
投資不動産の賃貸による収入	8,733	8,983
投資不動産の賃貸による支出	△1,871	△4,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,502	△139,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△3,996	△3,996
配当金の支払額	△51,106	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,102	△4,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,111	4,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365,986	△26,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,144	1,473,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,473,158	1,446,714

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社ボルビクチャーズ

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ボルテージVRの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたVoltage Entertainment USA, Inc.の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算までの期間に係る損益につきましては、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法による

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～5年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツについては、将来の収益獲得期間に基づく償却方法を採用しております。

##### ③ 投資その他の資産

投資不動産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 45年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業においては、ユーザーがゲーム内通貨を使用してアイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「商品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた83,176千円は、「商品」30,511千円、「その他」52,665千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預け金の増減額（△は増加）」「契約負債の増減額（△は減少）」「棚卸資産の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた178,907千円は、「預け金の増減額（△は増加）」△76,157千円、「契約負債の増減額（△は減少）」206,867千円、「棚卸資産の増減額（△は増加）」△6,873千円、「その他」55,070千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度に投資有価証券の償還による収入が発生したことにより表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた1,240千円は、「投資有価証券の売却及び償還による収入」1,240千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
投資不動産	156,620千円	154,560千円
計	156,620	154,560

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	3,996千円	3,996千円
長期借入金	109,677	105,681
計	113,673	109,677

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
米国 カリフォルニア州	事業用資産	ソフトウェア	6,022
	共用資産	建物	3,967
		工具、器具及び備品	5,654

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確ではない資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、連結子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc. の解散及び清算決議に伴い、固定資産の減損損失15,644千円を認識し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都 渋谷区	事業用資産	コンテンツ	1,619

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した一部資産について減損損失1,619千円を認識し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	339.92円	335.95円
1株当たり当期純損失(△)	△64.18円	△6.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△412,172	△39,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△412,172	△39,154
普通株式の期中平均株式数(株)	6,422,094	6,422,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	2019年12月5日開催の取締役 会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)	2019年12月5日開催の取締役 会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。